

*** 戦後復興の教訓～終戦記念日に寄せて～

東日本大震災から早くも2度目を迎えたお盆の8月15日は、67回目の終戦の日であった。戦禍に散った多くの戦没者を追悼し平和を祈念するとともに、戦後復興を振り返った方々も数多おられたことだろう。

日本は古代から地震、津波、台風、火山の噴火などに襲われてきた「自然災害大国」だが、ほんの60数年前に、どの祖先も経験したことのない国土の破壊を被っている。その絶望的な破壊の跡から、日本人はあらゆる都市インフラを、単に旧に復するのではなく、それまでとは根本的に都市構造を改めた真の「復興」を成し遂げてきた。

東日本大震災の復旧・復興にあたって注目され、回顧されたのは、内務大臣兼帝都復興院総裁となった後藤新平らが立案した関東大震災からの帝都復興計画であった。しかし、戦災による被害はその比ではなく、関東大震災と比較すると、被災面積は14倍(250都市、64,500ha)、被災人口は6倍(総人口の1割強にあたる980万人)、被災戸数は4倍(内地総戸数の2割以上に当たる233万戸)であり、死者・行方不明者は10万人超だった震災の3倍以上(33万人、50万人という説もある)であった。東京だけを比べてみても、被災人口、被災戸数とも戦災被害は震災被害の2倍以上にのぼった。

これほどの戦災被害からの復興には多くの人々の並々ならぬ努力と苦闘、人間ドラマがあったはずであり、そして、数々の有益な教訓を残してくれているに違いない。この機会に戦後復興を考えてみたい。

ところで、昭和天皇の“玉音放送”は、戦争の終結を告げた昭和20(1945)年8月15日のそれが良く知られているが、それに次ぐ2度目は、昭和21(1946)年5月24日に食糧危機についてラジオで国民に“忍耐と助け合い”を呼びかけたものであった。

「祖国再建の第一歩は国民生活、とりわけ食生活の安定にある。・・・主として都市における食糧事情は、未だ例を見ないほど窮迫し、その状況はふかく心を痛ましめるものがある。

これに対して、政府として、直ちに適切な施策を行うべきことはいうまでもないのであるが、全国民においても、乏しきをわかち、苦しみを共にするの覚悟をあらたにし、同胞たがいに助けあって、この窮況をきりぬけなければならない。

戦争による諸種の痛手の回復しない国民に、これを求めるのは、まことに忍びないところであるが、これをきりぬけなければ、終戦以来全国民のつづけて来た一切の経営はむなしくなり、平和な文化国家を再建して、世界の推運に寄与したいという我が国民の厳粛かつ神聖な念願の達成も、これを望むことができない。

この際にあたって、国民が家族国家のうるわしい伝統に生き、区々の利害をこえて、現在の難局にうちかち、祖国再建の道をふみ進むことを切望し、かつこれを期待する。」

終戦直後の食糧難、住宅難は生命に直結する喫緊の問題であった。至る所にバラック住宅が建ち、露店や闇市が並んだ。焦土と化した国土に、白紙に絵を描くように理想のまちづくりを目指した都市計画があと回しにされたのはやむを得ないことであった。さらに、ドッジ・ライン(昭和24(1949)年3月)による財政引き締め策により、戦災復興都市計画は、土地区画整理が進められていた都市を除いて事実上事業中止といってよいほどの後退を余儀なくされることとなる。そして、その結果が現在の大都会の姿に影を落としているのも事実である。

一方、そのなかにあっても、東京の復興を進めるためには避けて通れない課題があり、とりわけ、焼け跡に残されたがれきの処理と不法な露天の撤去という難問が解決されていった。

東京には3千 m^3 もの焼けガラがあった。これら大量のがれきは捨て場所がなく、やむなく広くもない幹線道路に高く積み上げられていた。残されている写真には、昭和通の中央にがれきの山が延々と続いており、道路幅の8割近くを占めているがれきの“山脈”の狭い裾野を車や人々が通る様子が映し出されている。そして、このがれきの山にはさらにごみが捨てられ、トイレ代わりにする者もあって悪臭が漂い、不衛生きわまりない状態であった。

一方、戦災地区を流れる掘川は廃土とゴミで埋まり、悪水の溜まりになっていたから、ここにがれきを埋めて、その土地を売却して資金を捻出することとなった。同様に、京橋から汐留の間を流れていた三十間川(現在の中央通と昭和通の間)をはじめ、東堀留川、竜閑川、新川、四ッ谷駅そばの真田堀、鍛冶橋下流の外堀、六間堀川、浜町川などが埋められ、江戸時代からの街並を形成してきた多くの水辺が姿を消していった。現在から見ると残念な面もあるが、これらは「たしかに歴史ある水辺だったが、当時はかなり汚れたドブ川だったようだ。あの時代には必要とされていなかった。」(東京都都市整備局市街地整備部)とされる。

さらに、露天整理には、転廃者への資金貸付斡旋、集団移転希望者への代替地と融資の斡旋で望んだが、様々な利害もからんで担当者、責任者には文字通り命がけの仕事であったといわれる。

こうした現実的な対策・対応がなければ復興はなし得なかったであろう。

さて、東日本大震災によって発生したがれきは、平成24年7月末の環境省集計によると、原発事故関連を除いて、災害廃棄物2,162万トン(13道県、241市町村)、津波堆積物959万トン(6県35市町村)、計3,120万トン(10~15百万 m^3 、阪神淡路大震災の2倍)にのぼり、処理・処分が完了したのは2割程度にとどまっている。がれきの9割近くが岩手、宮城、福島に集中しており、一部広域処理も含め、平成25年度末までに処理・処分を完了する目標としているが、目途はたっていない。

また、新たなまちづくりに至っては、国などから安全で活力あるまちの復興計画のガイドラインが示され、予算措置がされ、まち毎にビジョンづくりが進められているが、公共施設の災害復旧などを除き、具体的な都市計画が決まり、予算が執行され、槌音が響く状況にはなかなか進んでいない状況が伝わってくる。

震災前のまちは個人権利の土地によって構成されているから、新たなまちづくりには

区画整理が欠かせないが、その具体化には知る人ぞ知る至難さがともなうことは想像に難くない。

これらのことだけを見ても、理想と現実の溝を埋める利害調整機能が復興実現の最も大事なエンジンであることは疑いのないところである。

戦前の都市は、戦時中、工場で作った零戦を飛行場まで運ぶ大型の車両や広い道路、舗装路がないため、牛車を使っていたとされるほど、非効率、非人間的な空間であり、防災上も危険であった。現在の都市が住みやすさなどの点でまだまだ不十分だとしても、このような戦前の都市を、いかにして焦土から再生し、現在に至ったかについて、今一度その事実、その過程を噛みしめてみる必要があるのではないだろうか。そして、今度こそ「白紙に絵を描くように理想のまちづくりを目指し」てほしいと思う。被災地の一日も早い復興を願って……

20120816 MS生



岩手県宮古市



岩手県大船渡市(2011年3月15日)